

協調と競争

東京工業大学
工学部
像情報工学研究施設
教授 工学博士

大山永昭



“ 転勤が決まったから、市役所に行かなくちゃ ” そりゃ大変だね。元の住所と新しい所と2度行かなきゃならないよね ” 他にもやらなきゃならないことがたくさんあるのに、往復と待ちの時間を考えると、嫌なっちゃうよ ”、こんな会話はもうすぐなくなると期待される。というのも、1998年11月に高度情報通信本部から発表された「高度情報通信社会の推進に向けた基本方針の改訂版」に、2003年を目途に電子政府を実現することを正式に決定したからである。さらに、昨年8月には住民基本台帳法が改正され、転居に伴う手続きも、1か所で済ますことのできるワンストップサービスが実現すると期待されている。

情報システムは、インターネットに代表されるオープンなネットワークの普及によって多大な利便性を提供し、我々の生活環境を大幅に変えようとしている。そしてこの変化は産業革命にも匹敵することから、“ デジタル革命 ” や “ デジタル経済社会 ” という言葉も使われている。かつて我々の生活環境を大きく変えたものとしては、電話の普及が挙げられる。今は、6,000万台以上も普及した携帯電話がその代表格である。これらの通信手段は便利であり、いつでも、どこでも、だれでも自由に使えるからこそ、社会を支えるインフラになり得たのである。電話機のメーカーの違いによってもしつながらないということがあれば、ここまで皆に喜んで受け入れられることはなかっただろう。

パソコンやオフコンのような情報機器も、既に広く普及し使われてきている。これらの情報システムは、かつてスタンドアロンであったために、不特定多数の他の機器と接続することは困難であった。さらに、情報システムを提供する各社は、熾烈な競争を通して、自社の商品売り、

そのマーケットを守るために他メーカーへの移行を困難にする戦略を採っていた。そのため、ユーザーが作成したドキュメントやデータベース等の重要な情報を他の機器と相互に運用する、又は移植することが容易にできないということがしばしば発生した。その後、インターネットの普及により、異なる情報システムのネットワーク化を通して情報を共有することの重要性と効果が顕在化し、従来型システムにおいても、金融や行政等の高度なセキュリティを必要とする分野以外は、ネットワークを介したオープンなシステムへの移行が始まっている。

コンピュータシステムと人間社会を対比すると、パソコンやネットワークのハードウェアは家や道路に、ソフトウェアは社会環境に、情報は人に当たると言える。情報ネットワークシステムを構築するに当たっては、人間社会で最も大切な人に対応する情報そのものを最重要視し、天然資源と同じように情報を資源化することが、これから情報化される国際社会における国の繁栄を支えるかなめ(要)になると予想される。

電子政府の実現や地方自治体の情報化は、全国規模で情報インフラを整備するきっかけとなり、その成否は、日本の情報化の進展に大きく影響すると考えられる。情報インフラの構築は、単にネットワークやコンピュータを導入することではなく、価値化された情報を活用するための基盤作りであり、その結果、我々皆が極めて便利になったと実感できるようなサービスの提供を容易にすることが大切である。そのためのインフラ整備には相互接続性や相互運用性を確保するための協調が、ハードウェアやソフトウェアは高品質・低価格を目指した競争が必要である。